

## 活動報告

東日本大震災の被災者の方々に心よりお見舞い申し上げます。

誉教授

専務理事 湯澤 三郎

### 1. 役員会

#### 第46回定期役員会

第46回定期役員会（評議員会、理事会）は、震災直後のため多くの評議員、理事、監事のご出席が難しくなりましたが、皆様のご協力を得て書面表決方式の導入等により予定通り3月15日（火）に開催することができました。同役員会では平成23年度の事業計画および予算等の審議を行い、承認を得ました。また、理事、監事、評議員の任期満了に伴い、4月1日から始まった今期の理事、評議員を選出するとともに理事会で互選により今期の会長、理事長、専務理事を選任しました。

理事、監事、評議員は次のとおりです（敬称略）。

#### 【理事】

会長 槍田 松瑩 （社）日本貿易会会長  
理事長 松下 満雄 東京大学名

#### 【理事】

小林 栄三 伊藤忠商事(株) 取締役会長  
畠山 襄 (財) 国際経済交流財団 会長  
三村 明夫 公正貿易センター運営委員長 (新日本製鐵(株)) 代表取締役会長  
山澤 逸平 一橋大学名誉教授  
渡辺 修 石油資源開発(株) 取締役社長

#### 【監事】

飯塚 和憲 (財) 日本産業デザイン振興会理事長  
山田 康博 (独) 日本貿易振興機構 理事

#### 【評議員】

天野 正義 (社) 日本貿易会専務理事  
市川 祐三 (社) 日本鉄鋼連盟専務理事

北澤 通宏 (社) 日本電機工業会会  
長  
黒田 眞 (財) 安全保障貿易情セ  
ンター理事長  
清水 正孝 電気事業連合会会長  
塚本 弘 (財) 貿易研修センター  
理事長  
手島 茂樹 二松学舎大学教授  
名尾 良泰 (社) 日本自動車工業会  
副会長  
深川由起子 早稲田大学教授  
福川 伸次 (財) 機械産業記念事業  
財団会長  
柳田 武三 (独) 日本貿易振興機構  
理事  
渡邊 利夫 拓殖大学教授

#### 第 47 回定期役員会

次の役員会(理事会、評議員会)は  
2011年6月16日(木)に開催予定で  
す。平成 22 年度の決算と事業報告等  
が審議される予定です。

なお、ホームページに平成 23 年度  
事業計画、予算書、平成 21 年度決算  
書、事業報告書などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

## 2. 最近のプロジェクト・調査研究 活動から

### (1) 調査研究報告書

平成 22 年度において次の調査研究報  
告書をまとめ刊行いたしました(報告者  
タイトルの末尾に<JKA>があるのは  
JKA の補助を受けて実施したものです)。

- 1) 世界金融経済危機への EU の対応
- 2) 世界主要国の直接投資統計集  
(2009 年/2010 年版) II. 国別編  
<JKA>
- 3) 世界主要国の直接投資統計集  
(2010 年/2011 年版) I. 概況編  
<JKA>
- 4) ITI 国際直接投資マトリックス  
(2010 年版) <JKA>
- 5) 日本産業連関経済モデルを利用  
した実証研究(貿易編)
- 6) 世界金融危機後のベトナム経済の  
現状、課題と発展の方向<JKA>
- 7) 日本の商品別国・地域別貿易指  
数(2010 年版) <JKA>
- 8) FTA 進展下の東アジア国際物流  
<JKA>
- 9) 米国のアジア太平洋政策におけ  
る FTA の意義と位置づけ<JKA>
- 10) 米国におけるオフショアリング  
と製造業基盤喪失への懸念  
<JKA>

11) ブラジルの民族系民間企業—経済成長下、力をつける企業アクター—<JKA>

12) 産業連関動学モデルによる 2025 年日本経済<JKA>

なお、1998 年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。  
<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

調査研究報告書は実費にて頒布していますのでご希望の方は事務局までご連絡ください。

(2) 平成 23 年度調査研究プロジェクト  
平成 23 年度で実施予定の主な調査研究プロジェクトは次のとおり。

- 1) 日本を取り巻く国際貿易・投資
- 2) 世界におけるリローカライゼーション～企業と NGO の新しい関係
- 3) 米国のアジア太平洋戦略
- 4) 新興国の持続的成長のための課題と日本のビジネス・チャンス
- 5) 金融危機後の欧州の成長戦略～中小企業の競争力強化を中心に
- 6) 少子高齢化と日本経済
- 7) ASEAN・中国 FTA (ACFTA) の運用状況

(3) ホームページ(「フラッシュ欄」)  
ホームページの「フラッシュ欄」に次の記事を掲載しました。

- TPP 交渉と論点 (3) (No. 140)
- TPP 交渉と論点 (2) (No. 139)
- TPP 交渉と論点 (1) (No. 138)
- TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) 参加を巡る論点 (No. 137)

(4) 研究成果などの活用

日本経済新聞の「経済教室ゼミナール」に「通商戦略の論点」(4月12日より 32 回連載)を馬田啓一客員研究員(杏林大学教授)、石川幸一客員研究員(亜細亜大学教授)。佐々木高成客員研究員が共同執筆しました。

(5) 人事

- ・退任  
住吉邦夫 専務理事 (3月31日)
- ・採用  
江原規由 研究主幹 (4月1日)  
高橋俊樹 研究主幹 (4月1日)
- ・客員研究員  
馬田啓一 (杏林大学教授) (3月18日)  
増田耕太郎 (4月1日)  
(小林東策、江原規由)